

令和6年度奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の概要

議題	第2期総合戦略の重点項目について
参加者	有識者5人
担当課	総合政策部 総合政策課

—懇話会での意見(要旨)—

【資料3】KGIの進捗状況について

■社会増減(生産年齢人口15~64歳)

- ・ 【有識者】20歳代の転出を抑制するには、就業機会の創出が必要であるが、若者が希望する企業の域内立地が少ない。今後の重点項目事業の取組における新産業の創出や企業誘致の促進に期待する。
- ・ 【有識者】20歳代における社会減の要因としてはどう考えているのか。
- ・ 【市】まず、調査時期については、前回(R3)と同時期(11月頃)に行ったため、調査時期が要因であるとは考え難い。

また、別途行っている「奈良市転入出調査」における20歳代の転出きっかけについても、「就職・転職・転勤」が過半数以上の割合を占める結果となったことから、主な要因としては、就職や大学の卒業に伴う転出が考えられる。

引き続き、20歳代の社会増減に係る要因分析を進めるとともに、次年度以降の市民意識調査や転入出調査について、さらなる分析を図る設問の追加等を併せて検討する。

■奈良市に住み続けたいと思う20歳代の割合(市民意識調査)

- ・ 【有識者】就職や卒業に伴う20歳代の転出が多い中、20歳代で奈良市に住み続けたいと思う割合が目標値の60%を達成したが、当該年代の属性について。
- ・ 【市】約80%が未婚、約70%の家族構成が2世代(親と子)であり、約30%が奈良市内で就労又は就学。加えて、約70%が通算で11年以上奈良市に住んでおられたことから、回答者に奈良市で生まれた又は育った方が多く含まれている。

なお、その他詳細については、R5市民意識調査結果として、市ホームページ上で公表している。

<https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/4/206210.html>

- ・ 【有識者】奈良に住み続けたい20歳の割合が目標値を達成したことは、評価すべきこと。目標値に届いた理由や施策効果について。
- ・ 【市】前提として、R5市民意識調査にける20歳代の回答数が60人程度(前回R3調査時は90人程度)であることから、サンプリング誤差の影響は大きく、要因を一概に判断することは難しいと考える。より有用な分析と指標収集を図るため、次回と同調査実施時においては、20歳代の

回答数を増加させる方策を講じるとともに指標のあり方や施策との効果連動性を含めた検討を進める。

ただ、市民意識調査をはじめ、様々な調査において市の施策に対する意見を募り反映しているとともに、各課においても事業のブラッシュアップや新規事業の組成を図っていることは、数値として一定現れているものとする。

【資料4】重点項目事業の進捗状況について

■行政のデジタル化の推進

- ・ 【有識者】市民の利用機会におけるデジタルデバイド解消への取組が進んでいるが、庁内における職員のデジタル人材育成はどのように行われているのか。
- ・ 【市】まず、職員の人事考課制度において、全職員が目標設定時に DX に関することを 1 つ以上掲げることとするなど、職員の DX に対する意識づけを図っているとともにデジタル技術に関する資格を資格取得助成制度の対象とすることで自己研鑽を奨励。
さらに、全所属でDXをけん引する「DX推進リーダー」を選任し、各リーダーに対してDX関連の情報提供やデジタルツール研修の実施ならびにオンデマンド型研修の受講権を付与するなど、知識習得の機会を提供。
また、毎年度、各リーダーから一年間の活動報告を徴し、所属におけるDXへの取組事例をリーダー間で共有することで、市全体のDXへの取組の底上げを図っている。
- ・ 【有識者】目標を達することができなかった理由とその対策について。
- ・ 【市】ICT 活用計画の施策達成状況の評価を公表する時期の関係で、ここに掲げる指標達成率は、前々年度(令和4年度)の計画における個別施策の令和4年度末時点の指標達成率であり、令和4年度末時点で、掲載25施策中7施策が指標未達成となっている。
未達成施策については、既に所管課により令和5年度中に指標を達成したものや情勢の変化により指標を見直したものならびに別施策の実施により施策を終了したものもある。
DX推進課においては、未達成施策を含むICT活用の取組に関し、今後も所管課への技術的支援とフォローを行う。

■カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進

- ・ 【有識者】アクションプラン策定にあたっては、企業に経済的合理性やメリットを付与するような支援内容や施策を盛り込む必要がある。
- ・ 【市】アクションプランでは、事業者にとってメリットとなる市や国の補助金情報をはじめ、脱炭素に関する幅広い情報がまとめられている脱炭素ポータルを紹介を行っている。
さらに、アクションプラン策定においては、事業者に脱炭素化に向けた取組を始めるきっかけを得てもらうため、脱炭素が経営に与える影響を知ることや事業所から出る温室効果ガス排出量の測定を行った上で、脱炭素化に向けてどのような取組を行うことができるのかまでを段階的に示している。

また、国の交付金を活用した高い再エネ・省エネ設備の導入補助を行っており、引き続き、脱炭素社会の実現を目指した取組を推進する。

■持続可能な地域共生社会の構築（東部振興）

- ・ 【有識者】東部、都祁、月ヶ瀬の地域における持続可能な地域共生社会の構築を目指しておられるが、これらの地域だけで課題解決をすることは難しく、市西部地域との連携交流が必要。
- ・ 【市】市西部地域はもちろん、市外企業や個人等との連携を介した関係人口創出を図り、それぞれが持つ多種多様なリソースを掛け合わせながら事業を進めている。

本事業の中核を担う一般社団法人 Local Coop 大和高原が中心となって、地域内外の企業と連携しながら、地域資源や地域コミュニティを活用した地域密着型のサービスの実装を進めており、令和6年度までに、次のような取り組みを実施。

➤ 日本郵便株式会社（共助型買物サービス・大和高原直送便）

郵便局の配達ネットワークを活用し、市西部地域のスーパーマーケットからネット注文された商品を共同配送する新しい買物サービス（「おたがいマーケット」）や同社の地域内配送サービス「ぼすちょこ便」を活用し、月ヶ瀬地区の特産品を市街地飲食店に流通させる新たなサービスを実装。

➤ 一般社団法人構想日本（自分ごと化会議）

令和4年度より、無作為に選ばれた住民が地域課題を「自分ごと」として議論し、行政任せにせず住民主体で解決策を探る会議（自分ごと化会議）を開催。

➤ アマタホールディングス株式会社（MEGURU STATION）

資源搬出という生活行動を通して住民のコミュニケーション向上を図るとともに、回収場所を集約することによる持続可能性の向上を目指し、令和6年度より、再生資源回収ボックスや小型バイオ装置を集会施設に導入、運用を開始。

■旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園周辺整備の推進

- ・ 【有識者】日本近代の歴史に触れて学べる宿泊施設と、スポーツ公園が近接しているだけでは、「新たな奈良の魅力」にはならないのではないか。
- ・ 【市】宿泊施設における主な利用者は、施設の歴史だけでなく周辺地域を含んだ歴史や文化を尊重した上でこれに触れることを意識されているとともに普段から積極的に利用者自身の心身の健康を図る方も多い。

近代遺産を含む地域の歴史文化とスポーツ施設が隣接する本地域は他に類を見ない地域であると言えるため、教養と心身の健康を目的に訪れる方をメインターゲットとすることで、オーバーツーリズムを抑えながら、地域の活性化を目指す。

■新産業創出や企業誘致の促進

- ・ 【有識者】事業内容と成果の間に純粋な因果関係があるかが明確ではなく、新駅の効果はまだ出

ていないにもかかわらず指標が改善している旨を、肯定的に書くことに少し疑問を感じる。

- ・ 【市】令和2年度から IT 企業や製造業等の誘致に取り組んでおり、これまで KPI の成果が出ているのは、IT 企業の市内オフィスへの誘致となる。

新駅への企業誘致については令和6年度から取り組んでいるが、KPIとしての成果はまだ出ていない状況。オフィスへの IT 企業誘致と製造業等の誘致を KPI として設定しているため、新駅産業拠点への企業誘致活動も記載している。

■耕作放棄地を活用した高収益作物の試験栽培

- ・ 【有識者】高収益作物の栽培を通じて「担い手確保」「耕作放棄地の削減」「農業所得の向上」を目指し、かつ自立化を図るには、作物のマーケットメイクとマネジメント体制が必要。

- ・ 【市】本事業は令和7年度から地元により継続されるものとなることから、それに向けて現在、地元協議会と地域おこし協力隊が連携し、事業推進体制を整備している。

この中で試験栽培中のキウイの生産体制の樹立や販売について検討しているが、ご指摘のとおり、市場開拓やマネジメント体制構築についても併せて検討を進める。

■JR 新駅周辺市道と林道の一体整備推進

- ・ 【有識者】サーキュラーエコノミー視点からの間伐材活用、及び林業支援、関係人口創出のための情報提供や仕組みづくりなど、山間部と都市部を繋ぐ「玄関口」としてのまちづくりに期待。

■子ども一人ひとりの可能性を引き出す先進的な教育の実践

- ・ 【有識者】教員の働き方改革が進められている中、研修方法として参集型、対面型以外にオンデマンド型を取り入れれば、少しでも教員の負担を削減することが可能であると考え。

- ・ 【市】一条高等学校及び附属中学校で開催される探究の公開授業について、引き続き外部にも開かれた対面型での実施を予定しているが、少しでも多くの教員が研修に参加できるようオンデマンド型などを検討する。

■公設フリースクール開設など多様な学びの展開

- ・ 【有識者】支援を必要とする児童生徒の増加に伴う、支援を受けることができていない児童生徒の状況。

- ・ 【市】公設・民間フリースクール等に在籍していない児童生徒であっても、福祉的な支援やその他の学びの場につながっているケースもあるが、全く支援を受けられていない児童生徒も一定数見られる状況。引き続き、学校から提出された欠席報告よりさらなる実態把握に努める。

- ・ 【有識者】すでに目標値に到達しており、新たな目標が必要なのではないかと。
また、フリースクールを卒業した後の進学・就職などのデータを取る必要があるのではないかと。

- ・ 【市】既に目標値には到達していることから、次のとおり目標値を上方修正。

➤ ①通級指導教室において指導を受けている児童生徒数(人)

目標値(令和8年度):480 ⇒ 1,100

➤ ②公設フリースクールにおける支援稼働率(%)

目標値(令和8年度):80 ⇒ 95

今後も1人1人の児童の個別のニーズに応じた学びの場や居場所等の環境整備を継続する。

また、公設フリースクールの卒業生については、その後の進路の追跡調査を行うことを検討する。

- ・ 【有識者】不登校児童が今後も増加が予想される状況において、さらなる多様な学びの場の創出を願う。さらに高校生の不登校も増加傾向にあるが、こちらの対策に係る検討状況について。
- ・ 【市】児童生徒の多様な学びの確保に向け、教育支援センター・公設フリースクール・校内フリースクールの他に、メタバース空間を利用したオンライン上での不登校支援を実施する。
また、高校生の不登校児童生徒対策については、市の役割、県の役割がある中で、市教育委員会
が出来ることを今後検討する。